

## 平成20年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年8月12日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2128 URL <http://www.novarese.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 雅樹 TEL (03) 5549-9922  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年6月中間期の業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	4,087	18.8	531	△5.2	550	△3.6	303	△2.2
19年6月中間期	3,440	53.3	560	153.1	570	156.4	310	147.4
19年12月期	7,765	—	1,222	—	1,251	—	677	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	5,830	64	5,732	32
19年6月中間期	6,124	79	5,823	17
19年12月期	13,260	81	12,726	92

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	5,440	—	2,834	—	52.1	54,400	86	
19年6月中間期	5,057	—	2,180	—	43.1	42,590	55	
19年12月期	5,256	—	2,566	—	48.8	49,340	45	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,834百万円 19年6月中間期 2,180百万円 19年12月期 2,566百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	514	—	△154	—	△62	—	839	—
19年6月中間期	473	—	△1,116	—	149	—	619	—
19年12月期	1,366	—	△1,770	—	△166	—	542	—

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	718	00	718	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	802	00	802	00

### 3. 平成20年12月期の業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,507	22.4	1,400	14.5	1,422	13.6	754	11.0	14,586	63

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年6月中間期 52,113株 19年6月中間期 51,186株 19年12月期 52,014株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提や業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間会計期間の経営分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、昨年顕在化した米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとする素材価格が高騰する中、企業収益は弱含みで推移いたしました。また、マインドの悪化により個人消費回復の動きが鈍化するなど景気の減速感が増してきました。

また、ブライダル業界におきましては、ハウスウェディング（ゲストハウス）スタイルでの挙式・披露宴需要が年々増加するなど引き続き市場の拡大が続いておりますが、一方で、異業種からブライダルマーケットへの新規参入が継続しており、業界における競合状況は今後一段と激しくなることが予想されます。

このような状況の中、当社におきましては地価が高止まりしている首都圏において提携出店を進め、平成20年1月には『ピエール・ガニエール・ア・東京』（東京都港区）、2月には『ホテル ザ・エルシィ町田』（東京都町田市）、6月には『アークヒルズクラブ』（東京都港区）と業務提携、婚礼サービス業務を受託し、また、4月にはドレスショップ『エクリュスポーゼ町田店』（東京都町田市）を開店いたしました。また、前事業年度に新規オープンした店舗ならびに既存店におきましては、概ね計画通りに推移しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は4,087百万円（前年同期比18.8%増）と増加し、利益面につきましては営業利益は531百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は550百万円（前年同期比3.6%減）及び中間純利益は303百万円（前年同期比2.2%減）を計上することができました。

各事業部門における業績は次のとおりです。

事業部門別	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
婚礼プロデュース事業	1,542,609	37.7	17.6
婚礼衣裳事業	878,922	21.5	16.0
ホテル・レストラン事業	1,665,545	40.8	21.5
合計	4,087,077	100.0	18.8

#### (婚礼プロデュース事業)

当中間会計期間は、提携店舗2拠点が第1四半期に開店したこと、前事業年度に開店した郊外型ゲストハウス1拠点、都市型ゲストハウス2拠点及び再生型リゾートホテル1拠点の営業が半年を通して寄与したため、婚礼プロデュース事業の売上高は1,542百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

#### (婚礼衣裳事業)

当中間会計期間には、ドレスショップ『エクリュスポーゼ』1店舗を開店したことと、前事業年度に開店したドレスショップ3店舗が寄与したことに加え、婚礼プロデュース事業における挙式・披露宴会場の提携出店及び既存店舗の施行組数が堅調に推移したことによる相乗効果もあり、婚礼衣裳事業の売上高は878百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

#### (ホテル・レストラン事業)

当中間会計期間には、前事業年度に開店した挙式・披露宴会場4拠点が寄与したため、ホテル・レストラン事業の売上高は1,665百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

### ② 当期の見通し

当中間会計期間の業績は堅調に推移しており、今後も業績拡大に寄与する新規出店を計画しておりますが、景気の下振れリスクが高まっていることから、通期予想につきましては平成20年2月14日公表の通り、売上高9,507百万円（前期比22.4%増）、営業利益1,400百万円（前期比14.5%増）、経常利益1,422百万円（前期比13.6%増）及び当期純利益754百万円（前期比11.0%増）と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、5,440百万円となり、前事業年度末に比べ184百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が297百万円増加したことが主要因であります。なお、現金及び預金の増加要因につきましては②キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

負債は、2,605百万円となり、前事業年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)を308百万円返済したことによるもの、また短期借入金が280百万円増加したことによるものであります。

純資産は、2,834百万円となり、前事業年度末に比べ268百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ3.3ポイント増の52.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ297百万円増加し、839百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は514百万円となりました。これは、主に税引前中間純利益548百万円、減価償却費が233百万円、法人税等の支払額348万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は154百万円となりました。これは、主に新規出店にともなう有形固定資産の取得による支出が136百万円及び差入保証金の差入れによる支出18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は62百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出308百万円、短期借入金の純増額280百万円及び配当金の支払額36百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月中間期
自己資本比率(%)	42.4	48.8	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	70.8	125.7	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	123.7	77.7	100.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.5	92.4	73.7

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店にともなう設備投資など、積極的な先行投資が業務拡大に必要不可欠であるものと認識しております。財務体質の安定強化と中長期的な成長の原資としての内部留保の充実および配当性向を総合的に勘案して、毎期の利益水準に応じた弾力的な利益還元策を実施してまいります。当面は内部留保の充実により積極的な設備投資でROE(株主資本利益率)を向上させていくことが重要であると考え、前期の配当性向5.4%を維持しつつ、利益水準の拡大に比例して利益還元を行っていく予定であります。したがって、当期の配当は予想当期純利益754百万円をベースとして、1株当たり802円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

## ① 当社の事業内容について

## 1. 出店について

挙式・披露宴会場ならびにドレスショップを新規出店する際は、出店条件や地域の特異性等から当社が対象とする顧客層及び想定される施行単価を考慮した上で、店舗の採算性、人材確保ならびに資金繰りを個別に検討し、出店候補地を決定しております。しかしながら、当社の出店条件に合致する候補地が見つからない場合は、出店計画の変更につながるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 当社の事業環境について

## (イ) ブライダルマーケットについて

総務省の「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によりますと、今後、結婚適齢期といわれる男女の人口が縮小傾向にあると予測されております。また、同世代の未婚率は増加傾向にあり、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。今後、さらに当該市場が縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 競合及び新規参入について

ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種から新規参入するなど、業界における他社との競合状況が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ハ) 婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化について

当社は、時代のニーズやファッション・トレンドを把握し、潜在的な顧客嗜好を喚起し得る婚礼スタイルの企画・提案に努めておりますが、婚礼スタイルに対する意識・嗜好の変化に対応できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 有利子負債について

当社は、挙式・披露宴会場の取得にかかる設備投資資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。また、業績の季節変動等によるキャッシュ・フローの大きな増減を平準化し、資金効率を向上するために、低利かつ設定コスト軽微の当座貸越枠を設定し、必要に応じて実行しております。しかしながら、金融市場での金利水準が今後急激に上昇した場合には、当社の業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前中間会計期間末 平成19年6月30日現在	当中間会計期間末 平成20年6月30日現在
有利子負債残高(千円)	1,397,652	1,033,820
有利子負債依存度(%)	27.6	19.0
支払利息(千円)	6,730	6,418
売上高に占める割合(%)	0.2	0.2

(注) 1. 有利子負債残高は、金融機関からの短期及び長期借入金の合計であります。

2. 有利子負債依存度は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

## 4. 差入保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・施設の賃借に際して家主に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は当中間会計期間末現在382百万円(前事業年度末比4.8%増)となっており、資産総額に対する比率は7.0%(前事業年度末6.9%)を占めております。差入保証金は概ね賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先の財政状態により回収が困難な場合には、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 業務提携について

当社は、婚礼サービスの受託業務および婚礼衣裳等レンタル・販売業務につきましては、提携先との間で業務提携を行っております。当社と業務提携先との関係は良好に推移しておりますが、これら業務提携先の経営状態等に何らかの変化が生じた場合、また、これらの契約が終了、解除または契約内容が大きく変更された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②代表取締役社長浅田剛治への依存について

当社の代表取締役社長である浅田剛治は、当社設立以来、会社の経営方針や事業戦略の決定等、事業活動の推進にあたって中心的な役割を担っております。特に、当社の挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店戦略ならびに出店方針や店舗コンセプト等の決定については、同氏の資質に依存しております。当社では、取締役会をはじめとした重要な会議における役員及び幹部社員の情報の共有化や権限委譲を通じて組織経営の強化を図るなど、同氏に過度に依存しないよう経営体制の整備を進めておりますが、同氏が職務を遂行できなくなるような不測の事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同氏は平成20年6月30日現在、当社発行済株式総数52,113株の49.2%を所有する筆頭株主であります。

③人材の確保と育成について

当社は継続的な出店とサービスの充実を図るため、積極的に人材の確保を行っております。人材の確保と育成が重要であると考えており、中途・新卒を含めた採用活動を行っております。また、採用した人材におきましては、スタッフ育成に一定の教育期間を要するため、現場におけるOJT教育に加えて、教育研修部が中心となって導入研修等を実施しております。しかしながら、人材の確保と育成が当社の出店計画のペースに追いつかなくなった場合には、サービス水準の維持や計画通りの出店ができないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

1. 挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの建築・改装について

挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建築構造や建築地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による諸規制を受けております。これらの法的規制に抵触した場合、建築計画が遅延し運営に支障が生じるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 衛生管理について

当社は、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、すべての披露宴会場に食品衛生責任者を配置しております。また、食中毒等の防止のため食品衛生マニュアルを策定し、定期的な検便や日常の体調管理など従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。さらに専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。これら衛生管理上の諸施策の実施にも関わらず、当社施設において衛生上の問題が発生した場合や、社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 食材について

ホテル・レストラン事業において提供する食材につきましては、安全性の確保が重要な課題として挙げられますが、当社は良質な素材の安定的・継続的確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、海外からの食材輸入が規制された場合、あるいは需給関係の変動などにより食材の市況が大幅に変動した場合など、食材の安定的確保に支障が生じる状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理について

当社は、挙式・披露宴を受注する際、新郎新婦に加えてご両親等の個人情報を取り扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、平成20年1月にはプライバシー・マークを取得しております。しかしながら、これらの措置にもかかわらず、機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「世の中に元気を与え続ける会社でありたい」というのが当社の経営理念であります。私たちは、常に自己改革をし、激変する世の中に新しい価値を創造し続けることを目指しております。さめた世の中といわれる時代にあつて、私たちは熱く仕事に熱中し、スタッフ一人一人が自分自身や、自分の仕事に対してプライドを持てる会社にするのが私たちの願いです。私たちがいきいきと輝いていることが顧客を幸せにし、顧客が幸せになることがさらに私たちを幸せにするという好循環を生み出すものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、新規出店に係る設備投資と多店舗化による経営効率の改善の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』をとっております。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては株主資本利益率を重要な経営指標として考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況が一段と厳しくなることが予想されます。

当社は、他社との差別化を図るため、以下のとおり、①出店戦略、②人事戦略を中長期的な事業戦略として掲げ、地域特性にあわせた個性ある挙式・披露宴会場の出店、多店舗展開によるスケールメリットを活用した効率的経営、人材育成を通じて挙式・披露宴におけるサービスの維持・向上を目指しております。

##### ①出店戦略

多店舗展開と付加価値サービスの維持・向上を両立させるため、優秀な人材の採用、教育および資金繰りの両面を考慮しながら挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店を推進してまいります。

##### ②人事戦略

顧客サービスを徹底し、優秀な人材の採用と教育研修を徹底してまいります。特に、新規出店にともなう計画採用とジョブローテーションの実施による組織の活性化、目標設定とその実現を通じた従業員のモチベーション向上など、付加価値の高いサービスの提供を実現するための諸施策を実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①現状認識

将来人口推計によると、当社がターゲットとしている年齢層は年々減少傾向にあり、また、同世代の未婚率は逆に増加する傾向にあるなど、当社を取り巻くブライダルマーケット全体の縮小が懸念されております。

しかしながら、結婚情報誌が一般顧客に認知されたこと、また、インターネットを活用した結婚情報サイトが充実したこと、さらには消費者のライフスタイルが多様化したことにより、個性を重視した婚礼スタイルである「ゲストハウス・ウェディング」が広く支持を集めております。

一方、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、顧客からの支持を得るため、1. 積極的な店舗展開、2. 認知度向上のためのプロモーション戦略、3. 商品ラインナップの拡充、4. 人材の確保と育成、5. 内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンスを重要な課題として認識し、具現化に向けた方策に取り組んでおります。

##### ②課題への対応策

###### 1. 積極的な店舗展開

当社は、挙式・披露宴会場の出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中でもロケーションによって店舗収益が左右されることからこれを最優先課題として考えております。この課題に対応するため、独立した専門組織である店舗開発ディビジョンが柱となり、当該事業用地の賃借物件に係る情報収集チャネルの拡大、迅速な対応を通じて積極的な店舗展開を推進してまいります。

###### 2. 認知度向上のためのプロモーション戦略

当社は、挙式施行の稼働率を高めるため、認知度向上のプロモーション戦略を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、ブライダル情報誌やグルメ情報誌などのマスメディアに加え、地域を限定したテレビコマーシャル、インターネットを活用した結婚情報サイトおよびレストラン情報サイトなどプロモーション戦略を推進してまいります。

3. 商品ラインナップの拡充

当社は、多様化する顧客ニーズへの対応を図るとともに、潜在化する顧客ニーズを喚起できる企画提案を重要な課題として考えております。この課題に対応するため、婚礼衣裳事業においては自社デザイナーによるオリジナルドレスの作成などラインナップ拡充を推進してまいります。

4. 人材の確保と育成

ブライダル事業においては、挙式・披露宴のプロデュースやウェディングドレスのレンタル・販売を担当する場合、顧客ニーズを的確に捉えた企画・提案が必要であり、商品知識と熟練した技術が要求されます。スタッフ育成には一定の教育期間を要するため、挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの店舗展開と人材採用・育成とのバランスをとりながらサービスの維持・向上に努めております。人事政策につきましては、年間を通じて柔軟かつ機動的な採用を行うとともに、ジョブローテーションの実施や、事業分野にとらわれない組織改編による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらに、各種インセンティブの支給を含めた人事政策により、従業員のモチベーション向上を図る方針であります。

5. 内部統制、リスクマネジメント、コンプライアンス

第10期より実施される内部統制報告制度の対応については、外部コンサルタントと契約し、実行委員会を立ち上げるなど積極的に取り組んでおり、業務記述書などの文書化に着手しております。またリスクマネジメントならびにコンプライアンスについても委員会を発足して定期的に業務の見直しを行い、全社への徹底を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		619,935		839,759			542,279			
2. 売掛金		111,939		123,837			102,207			
3. たな卸資産		78,711		99,437			95,898			
4. その他		115,315		103,673			123,364			
流動資産合計		925,901	18.3	1,166,708	21.4	240,806	863,749	16.4		
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物		2,784,599		3,210,762			3,332,204			
(2) 建設仮勘定		297,430		64,139			—			
(3) その他		513,687		468,853			520,304			
有形固定資産合計		3,595,717		3,743,754		148,037	3,852,509			
2. 無形固定資産		26,269		26,225		△43	29,620			
3. 投資その他の資産										
(1) 差入保証金		361,585		382,735			365,037			
(2) その他		147,638		121,244			145,362			
投資その他の資産 合計		509,224		503,979		△5,244	510,399			
固定資産合計		4,131,210	81.7	4,273,959	78.6	142,748	4,392,529	83.6		
資産合計		5,057,112	100.0	5,440,668	100.0	383,555	5,256,278	100.0		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		315,625		381,559			376,272			
2. 短期借入金		150,000		380,000			100,000			
3. 1年以内返済予 定の長期借入金		579,532		511,188			571,088			
4. 未払金		427,270		332,067			362,421			
5. 未払法人税等		260,604		239,203			364,849			
6. 前受金		320,928		443,074			302,013			
7. その他	※2	62,052		89,945			128,825			
流動負債合計		2,116,012	41.8	2,377,038	43.7	261,026	2,205,469	42.0		
II 固定負債										
1. 長期借入金		668,120		142,632			390,876			
2. その他		92,940		86,005			93,539			
固定負債合計		761,060	15.1	228,637	4.2	△532,423	484,415	9.2		
負債合計		2,877,072	56.9	2,605,676	47.9	△271,396	2,689,884	51.2		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		569,623	11.3	580,439	10.7	10,815	579,284	11.0
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		429,173		439,989			438,834	
資本剰余金合計		429,173	8.5	439,989	8.1	10,815	438,834	8.3
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		160		160			160	
(2) その他利益 剰余金								
繰越利益剰 余金		1,181,081		1,814,403			1,548,115	
利益剰余金合計		1,181,241	23.3	1,814,563	33.3	633,321	1,548,275	29.5
株主資本合計		2,180,039	43.1	2,834,991	52.1	654,951	2,566,394	48.8
純資産合計		2,180,039	43.1	2,834,991	52.1	654,951	2,566,394	48.8
負債純資産合計		5,057,112	100.0	5,440,668	100.0	383,555	5,256,278	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高											
1. 婚礼プロデュー ス事業売上高		1,312,224			1,542,609				2,925,837		
2. 婚礼衣裳事業売 上高		757,880			878,922				1,698,235		
3. ホテル・レスト ラン事業売上高		1,370,543	3,440,648	100.0	1,665,545	4,087,077	100.0	646,428	3,141,729	7,765,802	100.0
II 売上原価											
1. 婚礼プロデュー ス事業原価		627,000			781,845				1,412,032		
2. 婚礼衣裳事業原 価		157,613			139,865				314,658		
3. ホテル・レスト ラン事業原価		690,489	1,475,103	42.9	956,520	1,878,231	46.0	403,128	1,688,428	3,415,118	44.0
売上総利益			1,965,545	57.1	2,208,845	54.0	243,299		4,350,684	56.0	
III 販売費及び一般管 理費			1,404,684	40.8	1,676,916	41.0	272,232		3,128,256	40.3	
営業利益			560,861	16.3	531,929	13.0	△28,932		1,222,427	15.7	
IV 営業外収益	※1		17,283	0.5	25,042	0.6	7,759		45,063	0.6	
V 営業外費用	※2		7,246	0.2	6,536	0.1	△710		15,694	0.2	
経常利益			570,898	16.6	550,435	13.5	△20,462		1,251,796	16.1	
VI 特別損失	※3		1,398	0.0	1,518	0.1	120		3,448	0.0	
税引前中間 (当 期) 純利益			569,500	16.6	548,917	13.4	△20,582		1,248,347	16.1	
法人税、住民税 及び事業税		254,021			230,923			581,644			
法人税等調整額		5,160	259,181	7.6	14,360	245,283	6.0	△13,898	△10,649	570,995	7.4
中間 (当期) 純 利益			310,318	9.0	303,633	7.4	△6,684		677,352	8.7	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	7,280	7,280	7,280	-	-	-	14,560	14,560
剰余金の配当	-	-	-	-	△33,708	△33,708	△33,708	△33,708
中間純利益	-	-	-	-	310,318	310,318	310,318	310,318
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,280	7,280	7,280	-	276,610	276,610	291,171	291,171
平成19年6月30日残高 (千円)	569,623	429,173	429,173	160	1,181,081	1,181,241	2,180,039	2,180,039

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	579,284	438,834	438,834	160	1,548,115	1,548,275	2,566,394	2,566,394
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	1,155	1,155	1,155	-	-	-	2,310	2,310
剰余金の配当	-	-	-	-	△37,346	△37,346	△37,346	△37,346
中間純利益	-	-	-	-	303,633	303,633	303,633	303,633
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,155	1,155	1,155	-	266,287	266,287	268,597	268,597
平成20年6月30日残高 (千円)	580,439	439,989	439,989	160	1,814,403	1,814,563	2,834,991	2,834,991

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868
当事業年度中の変動額								
新株の発行	16,940	16,940	16,940	-	-	-	33,880	33,880
剰余金の配当	-	-	-	-	△33,708	△33,708	△33,708	△33,708
当期純利益	-	-	-	-	677,352	677,352	677,352	677,352
当事業年度中の変動額合計 (千円)	16,940	16,940	16,940	-	643,644	643,644	677,525	677,525
平成19年12月31日残高 (千円)	579,284	438,834	438,834	160	1,548,115	1,548,275	2,566,394	2,566,394

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		569,500	548,917		1,248,347
減価償却費		170,658	233,955		446,926
役員退職慰労引当金の減少額		△86,720	—		△86,720
受取利息及び受取配当金		△777	△1,410		△2,139
支払利息		6,730	6,418		15,241
為替差損益(差益:△)		74	0		△15
保険解約返戻金		—	△9,719		—
固定資産除却損		1,398	1,518		3,448
その他損益		△1,411	—		△1,883
売上債権の増加額		△28,620	△21,630		△18,888
たな卸資産の増加額		△3,620	△3,539		△20,808
その他流動資産の増減額(増加:△)		△9,324	5,945		△3,097
仕入債務の増加額		23,000	5,287		83,647
未払金の増減額(減少:△)		47,661	△25,151		98,904
未払費用の増減額(減少:△)		△6,741	△21,828		10,611
未払消費税等の増加額		10,930	4,804		44,985
前受金の増減額(減少:△)		5,126	141,061		△13,788
その他流動負債の増減額(減少:△)		△7,203	△21,909		8,157
その他固定資産の増減額(増加:△)		96	1,145		△3,152
その他固定負債の増減額(減少:△)		82,953	△7,534		83,552
小計		773,710	836,333	62,623	1,893,328
利息及び配当金の受取額		777	1,410		2,139
利息の支払額		△6,713	△6,982		△14,778
訴訟和解金の受取額		2,400	2,400		4,800
法人税等の支払額		△298,681	△348,176		△524,924
保険解約返戻金の受取額		—	29,566		—
その他		2,230	—		6,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		473,724	514,551	40,827	1,366,699

		前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△1,000,770	△136,803		△1,645,036
無形固定資産の取得による支出		△22,120	—		△28,717
貸付けによる支出		△31,920	—		△31,920
差入保証金の差入れによる支出		△65,894	△18,501		△69,542
差入保証金の回収による収入		4,162	803		4,359
その他		—	190		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,116,542	△154,311	962,231	△1,770,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		150,000	280,000		100,000
長期借入れによる収入		300,000	—		300,000
長期借入金の返済による支出		△280,358	△308,144		△566,046
株式の発行による収入		14,560	2,310		33,880
配当金の支払額		△33,558	△36,924		△33,598
その他		△1,047	—		△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		149,596	△62,758	△212,354	△166,810
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△74	△0	73	15
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)		△493,296	297,480	790,777	△570,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,113,232	542,279	△570,953	1,113,232
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	619,935	839,759	219,824	542,279

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～41年 構築物 10～30年 車両運搬具 6年 レンタル衣裳 2年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更にもなう売上総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,390千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は2,992千円であります。</p> <p>2. 「未払法人税等」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えて区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は75,200千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額84,640千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	—————	<p>(役員退職慰労未払金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額74,250千円を固定負債の「役員退職慰労未払金」に計上しております。</p>
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 643,299千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,062,080千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 842,694千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	
3 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行なうため取引銀行2行と当座 貸越契約を締結しております。この契 約に基づく当中間会計期末の借入実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 150,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 -千円	3 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行なうため取引銀行17行と当座 貸越契約を締結しております。この契 約に基づく当中間会計期末の借入実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 2,450,000千円 借入実行残高 380,000千円 差引額 2,070,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行なうため取引銀行14行と当座 貸越契約を締結しております。この契 約に基づく当事業年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,900,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,800,000千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 11,731千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 11,253千円 保険解約返戻金 9,719千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 26,620千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,730千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,418千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,241千円
※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 ソフトウェア 1,398千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 工具器具備品 887千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 構築物 1,155千円 車両運搬具 402千円 レンタル衣裳 404千円 工具器具備品 88千円 ソフトウェア 1,398千円 計 3,448千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 167,507千円 無形固定資産 2,367千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 229,832千円 無形固定資産 3,395千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 439,744千円 無形固定資産 5,613千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,854	34,332	—	51,186
合計	16,854	34,332	—	51,186

(注) 普通株式の増加34,332株は、株式1株につき3株の株式分割による増加33,708株および平成17年新株予約権の予約権行使による増加624株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末 残高(千円)
		前事業 年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計 期間減少	当中間 会計期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,708	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	52,014	99	—	52,113
合計	52,014	99	—	52,113

(注) 普通株式の増加99株は、平成17年新株予約権の予約権行使による増加99株であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末 残高(千円)
		前事業 年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,346	718	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,854	35,160	—	52,014
合計	16,854	35,160	—	52,014

(注) 普通株式の増加株式数35,160株は、株式1株につき3株の株式分割による増加33,708株および平成17年新株予約権の予約権行使による増加1,452株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残 高 (千円)
		前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての新株予約 権	普通株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,708	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,346	利益剰余金	718	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成19年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成20年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 619,935	現金及び預金勘定 839,759	現金及び預金勘定 542,279
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 —
現金及び現金同等物 619,935	現金及び現金同等物 839,759	現金及び現金同等物 542,279

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">56,000</td> <td style="text-align: right;">31,473</td> <td style="text-align: right;">24,526</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">202,655</td> <td style="text-align: right;">99,035</td> <td style="text-align: right;">103,620</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">264,315</td> <td style="text-align: right;">135,791</td> <td style="text-align: right;">128,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,157千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	56,000	31,473	24,526	工具器具備品	202,655	99,035	103,620	ソフトウェア	5,660	5,282	377	合計	264,315	135,791	128,524	1年内	53,155千円	1年超	81,002千円	合計	134,157千円	支払リース料	28,899千円	減価償却費相当額	26,431千円	支払利息相当額	2,524千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">56,000</td> <td style="text-align: right;">42,673</td> <td style="text-align: right;">13,326</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">201,035</td> <td style="text-align: right;">137,728</td> <td style="text-align: right;">63,306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">257,035</td> <td style="text-align: right;">180,402</td> <td style="text-align: right;">76,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,002千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	56,000	42,673	13,326	工具器具備品	201,035	137,728	63,306	合計	257,035	180,402	76,633	1年内	49,716千円	1年超	31,286千円	合計	81,002千円	支払リース料	28,129千円	減価償却費相当額	25,703千円	支払利息相当額	1,562千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">56,000</td> <td style="text-align: right;">37,073</td> <td style="text-align: right;">18,926</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">201,035</td> <td style="text-align: right;">117,626</td> <td style="text-align: right;">83,408</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">257,035</td> <td style="text-align: right;">154,699</td> <td style="text-align: right;">102,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">55,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,564千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,573千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	56,000	37,073	18,926	工具器具備品	201,035	117,626	83,408	合計	257,035	154,699	102,335	1年内	51,849千円	1年超	55,714千円	合計	107,564千円	支払リース料	57,542千円	減価償却費相当額	52,619千円	支払利息相当額	4,573千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
建物附属設備	56,000	31,473	24,526																																																																																							
工具器具備品	202,655	99,035	103,620																																																																																							
ソフトウェア	5,660	5,282	377																																																																																							
合計	264,315	135,791	128,524																																																																																							
1年内	53,155千円																																																																																									
1年超	81,002千円																																																																																									
合計	134,157千円																																																																																									
支払リース料	28,899千円																																																																																									
減価償却費相当額	26,431千円																																																																																									
支払利息相当額	2,524千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
建物附属設備	56,000	42,673	13,326																																																																																							
工具器具備品	201,035	137,728	63,306																																																																																							
合計	257,035	180,402	76,633																																																																																							
1年内	49,716千円																																																																																									
1年超	31,286千円																																																																																									
合計	81,002千円																																																																																									
支払リース料	28,129千円																																																																																									
減価償却費相当額	25,703千円																																																																																									
支払利息相当額	1,562千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
建物附属設備	56,000	37,073	18,926																																																																																							
工具器具備品	201,035	117,626	83,408																																																																																							
合計	257,035	154,699	102,335																																																																																							
1年内	51,849千円																																																																																									
1年超	55,714千円																																																																																									
合計	107,564千円																																																																																									
支払リース料	57,542千円																																																																																									
減価償却費相当額	52,619千円																																																																																									
支払利息相当額	4,573千円																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 116名	従業員 13名
ストック・オプション数 (注) 1. 2.	普通株式 2,997株	普通株式 720株
付与日	平成17年7月1日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めておられます。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成19年6月3日 至平成22年6月2日	自平成19年12月29日 至平成22年12月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記に記載の株式数には、平成19年1月1日付株式分割(1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
1株当たり純資産額 42,590.55円 1株当たり中間純利益金額 6,124.79円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,823.17円  当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 54,400.86円 1株当たり中間純利益金額 5,830.64円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5,732.32円	1株当たり純資産額 49,340.45円 1株当たり当期純利益金額 13,260.81円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12,726.92円  当社は、平成19年1月1日をもって普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,664.32円</td> <td>1株当たり純資産額 37,357.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,791.33円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,428.33円</td> </tr> <tr> <td>               なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。             </td> <td>               潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円             </td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,664.32円	1株当たり純資産額 37,357.48円	1株当たり中間純利益金額 2,791.33円	1株当たり当期純利益金額 11,428.33円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円		1株当たり純資産額 37,357.48円 1株当たり当期純利益金額 11,428.33円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 15,664.32円	1株当たり純資産額 37,357.48円									
1株当たり中間純利益金額 2,791.33円	1株当たり当期純利益金額 11,428.33円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	310,318	303,633	677,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	310,318	303,633	677,352
期中平均株式数(株)	50,666	52,076	51,079
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,624	893	2,143
(うち新株予約権)	(—)	(893)	(2,143)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

有価証券関係及びデリバティブ取引関係に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

該当事項はありません。